



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社Orchestra Holdings 上場取引所 東
コード番号 6533 URL <https://orchestra-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 慶郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 五代儀 直美 (TEL) 03(6450)4307
半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	7,794	15.8	635	△15.1	321	△35.0	342	△29.2	101	△59.4
2024年12月期中間期	6,730	16.3	748	29.5	494	28.8	484	22.9	249	23.0

（注）包括利益 2025年12月期中間期 78百万円（△72.3%） 2024年12月期中間期 284百万円（△13.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	10.41	—
2024年12月期中間期	25.36	25.28

（注）EBITDAは、連結営業利益に減価償却費、のれん償却費及び株式報酬費用を足し戻して算出しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	13,556	6,047	41.3
2024年12月期	12,821	6,125	44.3

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 5,597百万円 2024年12月期 5,675百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	11.00	11.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	12.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	16,500	17.5	1,550	16.9	950	18.6	900	14.8	400	20.6

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社日本技研プロフェッショナルアーキテクト

除外 1社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	10,034,200株	2024年12月期	10,034,200株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	369,632株	2024年12月期	309,632株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	9,704,347株	2024年12月期中間期	9,808,144株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

技術進展が進むIT分野では、少子高齢化が進む中、今後IT人材不足がますます深刻化し、2030年には約45万人程度までIT人材の不足規模が拡大するとの推計結果が出ております。(出所:経済産業省委託事業「IT人材需給に関する調査」)

また、デジタルトランスフォーメーション(DX)のトレンドが進展する中、生産性の向上や業務の効率化を目的にクラウドファースト戦略を実行する企業は引き続き増加傾向となっております。加えて、企業が従来型ITからクラウドへ移行するクラウドマイグレーションは、対象システム領域の多様化が顕著となっており、WEBシステムや情報系システムから基幹系システムへと対象システム領域が拡大しております。国内パブリッククラウドサービス市場規模は2024年~2029年の年間平均成長率は16.3%で推移して、2029年の市場規模は2024年比2.1倍の8兆8,164億円になると予測されております。(出所:IDCJapan株式会社「国内パブリッククラウドサービス市場予測、2024年~2029年」)

デジタルマーケティング領域においては、2024年のインターネット広告市場が3兆6,517億円(前年比9.6%増:株式会社電通発表)となりました。進展する社会のデジタル化を背景に、総広告費における「インターネット広告費」は堅調に伸長し、総広告費に占める構成比は47.6%にまで達しております。

このような環境のもと、当社グループのデジタルトランスフォーメーション事業においては人材確保とIT技術の教育により、開発体制強化に努めてまいりましたが、営業や中堅エンジニアのリソースが不足しており、2022年下期より事業の構造改革に取り組んでまいりました。その後、コスト最適化と売上拡大の両軸で改革が進み、2023年下期より安定的に利益が出る体質へ復帰いたしました。当中間連結会計期間においては、主に営業体制の整備と新規領域の体制強化を図るために採用を実行し、Salesforce新ソリューション案件にて、戦略的投資として上期に外部リソースを活用し、また品質改善対応に係る費用を計上いたしました。上期にこれらの投資を実行することは事業計画でも織り込んでおり、その事業計画通り進捗しております。

デジタルマーケティング事業においては、積極的な人材投資を行うとともに、主力サービスである運用型広告を中心に引き続き拡販を進め、またこれまでにM&Aした企業の成長を取り込んでまいりました。

その他の事業では、プラットフォーム事業における新規ユーザー獲得のためのプロモーション施策を行うほか、新規事業への成長投資を行ってまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高7,794,144千円(前年同期比15.8%増)、EBITDA635,363千円(前年同期比15.1%減)、営業利益321,261千円(前年同期比35.0%減)、経常利益342,921千円(前年同期比29.2%減)、親会社株主に帰属する中間純利益101,015千円(前年同期比59.4%減)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① デジタルトランスフォーメーション事業

当事業においては、事業開始からM&Aを推進し、同時にIT人材の採用を行うことで開発体制の拡充を進めてまいりました。IT利活用の多様化・高度化に伴い拡大するIT需要の取り込みと積極的なM&Aにより、クラウドインテグレーション、ソフトウェアテスト、各種Webシステム開発等の案件を受注しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は3,806,826千円(前年同期比16.5%増)、セグメント利益(営業利益)は、247,978千円(前年同期比20.9%増)となりました。

② デジタルマーケティング事業

当事業においては、既存大口顧客の予算縮小の影響や積極的な人材投資の影響がありつつも、インターネット広告市場が堅調に伸長する環境のもと、主力サービスである運用型広告を中心に、既存取引先からの継続的な受注や新規取引先獲得のための施策を進めるとともに、M&Aを実施した企業の成長を取り込んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は2,756,105千円(前年同期比3.8%減)、セグメント利益(営業利益)は、873,032千円(前年同期比15.8%減)となりました。

③ その他

その他の事業においては、「チャットで話せる占いアプリウララ」を主力としたプラットフォーム事業や、タレントマネジメントシステム「スキルナビ」の開発・販売、スマートフォンゲーム及びコンシューマーゲームの開発・受託運営、新規事業等に取り組んでおります。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は1,313,321千円(前年同期比104.8%増)、セグメント利益(営業利益)は3,752千円(前年同期は22,020千円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて734,383千円増加し、13,556,069千円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が224,498千円減少した一方で、のれんが723,104千円、現金及び預金が223,267千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて812,740千円増加し、7,508,430千円となりました。主な要因は、買掛金が247,634千円減少した一方で、長期借入金が591,688千円、短期借入金額が392,166千円、一年内返済予定の長期借入金が112,405千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて78,357千円減少し、6,047,639千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が101,015千円増加した一方で、剰余金の配当による利益剰余金の減少106,970千円、自己株式が49,974千円増加、その他有価証券評価差額金が21,865千円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ204,276千円増加し、3,506,716千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、422,840千円の収入(前年同期726,252千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益342,921千円の計上及びのれん償却額292,162千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,131,735千円の支出(前年同期164,419千円の収入)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,149,605千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、916,561千円の収入(前年同期478,155千円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増額392,166千円、長期借入金の借入による収入1,030,000千円、長期借入金の返済による支出348,540千円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,278,490	3,501,758
受取手形、売掛金及び契約資産	3,144,696	2,920,197
仕掛品	11,913	16,424
預け金	350,580	363,684
その他	343,577	325,339
貸倒引当金	△484	△484
流動資産合計	7,128,774	7,126,920
固定資産		
有形固定資産	311,536	315,370
無形固定資産		
のれん	3,788,815	4,511,920
その他	66,811	56,425
無形固定資産合計	3,855,627	4,568,345
投資その他の資産		
投資有価証券	970,629	960,180
繰延税金資産	73,757	73,389
その他	489,771	520,275
貸倒引当金	△8,411	△8,411
投資その他の資産合計	1,525,747	1,545,433
固定資産合計	5,692,911	6,429,149
資産合計	12,821,686	13,556,069
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,965,285	1,717,651
短期借入金	509,500	901,666
1年内返済予定の長期借入金	526,782	639,187
未払法人税等	315,572	271,871
未払消費税等	286,406	201,230
賞与引当金	—	16,458
その他	1,093,118	1,158,066
流動負債合計	4,696,665	4,906,131
固定負債		
長期借入金	1,845,185	2,436,873
その他	153,839	165,426
固定負債合計	1,999,024	2,602,299
負債合計	6,695,689	7,508,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,060	354,060
資本剰余金	1,838,072	1,838,072
利益剰余金	3,510,465	3,504,510
自己株式	△300,043	△350,018
株主資本合計	5,402,555	5,346,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274,783	252,917
為替換算調整勘定	△1,499	△2,399
その他の包括利益累計額合計	273,284	250,518
新株予約権	1,505	1,505
非支配株主持分	448,652	448,990
純資産合計	6,125,996	6,047,639
負債純資産合計	12,821,686	13,556,069

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	6,730,686	7,794,144
売上原価	3,500,568	4,403,634
売上総利益	3,230,117	3,390,509
販売費及び一般管理費	2,735,855	3,069,248
営業利益	494,261	321,261
営業外収益		
受取利息及び配当金	28	3,312
補助金収入	—	2,803
不動産賃貸料	10,754	6,369
保険解約返戻金	—	45,722
キャッシュバック収入	6,863	2,988
その他	3,731	909
営業外収益合計	21,379	62,105
営業外費用		
支払利息	10,528	22,109
支払手数料	17,210	13,631
減価償却費	2,207	794
その他	1,318	3,909
営業外費用合計	31,264	40,445
経常利益	484,376	342,921
特別利益		
投資有価証券売却益	4,980	—
固定資産売却益	13,119	—
新株予約権戻入益	27,027	—
特別利益合計	45,128	—
税金等調整前中間純利益	529,504	342,921
法人税、住民税及び事業税	268,162	231,047
法人税等調整額	△5,869	10,161
法人税等合計	262,292	241,208
中間純利益	267,211	101,712
非支配株主に帰属する中間純利益	18,134	697
親会社株主に帰属する中間純利益	249,076	101,015

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	267,211	101,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,785	△21,865
為替換算調整勘定	57	△1,259
その他の包括利益	16,842	△23,125
中間包括利益	284,054	78,587
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	265,902	78,249
非支配株主に係る中間包括利益	18,151	338

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	529,504	342,921
減価償却費	34,931	22,734
のれん償却額	221,641	292,162
固定資産売却損益(△は益)	△13,119	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,980	—
新株予約権戻入益	△27,027	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,069	5,386
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21,113	—
受取利息及び受取配当金	△28	△3,312
保険解約返戻金	—	△45,722
支払利息	10,528	22,109
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	149,193	438,072
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,903	△5,033
預け金の増減額(△は増加)	8,114	△32,129
その他の流動資産の増減額(△は増加)	81,388	△35,686
仕入債務の増減額(△は減少)	△118,965	△260,343
未払消費税等の増減額(△は減少)	99,845	△112,753
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△42,430	20,552
その他	△1,835	11,437
小計	912,619	660,395
利息及び配当金の受取額	28	3,312
利息の支払額	△11,055	△23,454
法人税等の還付額	28,990	72,381
法人税等の支払額	△204,331	△289,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	726,252	422,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△17,500	△19,026
投資有価証券の売却による収入	24,974	4,360
有形固定資産の取得による支出	△2,376	△65,028
有形固定資産の売却による収入	244,486	—
敷金及び保証金の差入による支出	△260	△45,029
敷金及び保証金の回収による収入	1,374	12,001
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,149,605
事業譲受による支出	△85,000	—
保険積立金の解約による収入	—	104,910
その他	△1,279	25,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	164,419	△1,131,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10	392,166
長期借入れによる収入	—	1,030,000
長期借入金の返済による支出	△356,453	△348,540
新株予約権の行使による株式の発行による収入	177,010	—
自己株式の取得による支出	△200,607	△50,124
配当金の支払額	△98,095	△106,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	△478,155	916,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,733	△3,390
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	414,249	204,276
現金及び現金同等物の期首残高	3,277,073	3,302,440
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,691,323	3,506,716

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

当子会社である株式会社ヴェスにおいて、2025年1月30日付で株式会社日本技研プロフェッショナルアーキテクトの全株式を取得したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デジタルトランスフォーメーション事業	デジタルマーケティング事業	計				
売上高							
クラウドインテグレーション	509,104	-	509,104	-	509,104	-	509,104
システムソリューション	2,735,742	-	2,735,742	-	2,735,742	-	2,735,742
運用型広告等	-	1,223,729	1,223,729	-	1,223,729	-	1,223,729
制作・SEO等	-	1,631,445	1,631,445	-	1,631,445	-	1,631,445
その他	-	-	-	630,663	630,663	-	630,663
顧客との契約から生じる収益	3,244,847	2,855,175	6,100,022	630,663	6,730,686	-	6,730,686
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,244,847	2,855,175	6,100,022	630,663	6,730,686	-	6,730,686
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,105	9,655	31,761	10,736	42,498	△42,498	-
計	3,266,952	2,864,831	6,131,783	641,400	6,773,184	△42,498	6,730,686
セグメント利益又は損失(△)	205,078	1,036,658	1,241,737	△22,020	1,219,717	△725,456	494,261

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラットフォーム事業、タレントマネジメントシステムの開発・販売、新規事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△725,456千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デジタルトランスフォーメーション事業	デジタルマーケティング事業	計				
売上高							
クラウドインテグレーション	316,520	-	316,520	-	316,520	-	316,520
システムソリューション	3,370,592	-	3,370,592	-	3,370,592	-	3,370,592
運用型広告等	-	1,139,824	1,139,824	-	1,139,824	-	1,139,824
制作・SEO等	-	1,605,576	1,605,576	-	1,605,576	-	1,605,576
その他	73,733	-	73,733	1,287,896	1,361,629	-	1,361,629
顧客との契約から生じる収益	3,760,846	2,745,400	6,506,247	1,287,896	7,794,144	-	7,794,144
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,760,846	2,745,400	6,506,247	1,287,896	7,794,144	-	7,794,144
セグメント間の内部売上高又は振替高	45,979	10,704	56,684	25,425	82,109	△82,109	-
計	3,806,826	2,756,105	6,562,931	1,313,321	7,876,253	△82,109	7,794,144
セグメント利益	247,978	873,032	1,121,011	3,752	1,124,764	△803,502	321,261

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラットフォーム事業、タレントマネジメントシステムの開発・販売、スマートフォンゲーム及びコンシューマーゲームの開発・受託運営、新規事業等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△803,502千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「デジタルトランスフォーメーション事業」セグメントにおいて、株式会社日本技研プロフェッショナルアーキテクト及び株式会社ケーウェイズの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は当中間連結会計期間においては、975,295千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、取得株式数100,000株、総額50,000千円を上限として2025年5月15日から2025年6月30日の期間で自己株式の取得を進めておりましたが、2025年5月30日時点で取得株式数60,000株、総額49,974千円を取得し、自己株式の取得は終了しております。この結果、当中間連結会計期間末において自己株式が350,018千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2025年8月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、株価水準や財務状況を総合的に勘案し、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、自己株式の取得を行うものであります。取得した自己株式の処分等については、当社株式を対価とした戦略的M&A等に活用する可能性があります。

2. 取得に係る事項の内容

（1）取得対象株式の種類	当社普通株式
（2）取得し得る株式の総数	40万株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合4.14%）
（3）株式の取得価額の総額	200百万円（上限）
（4）取得期間	2025年8月15日～2026年3月24日（約定日ベース）
（5）取得方法	市場買付